

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社情報企画
【英訳名】	Information Planning CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 仁史
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安土町二丁目3番13号
【電話番号】	06-6265-8530
【事務連絡者氏名】	取締役 橋本 政幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期累計期間	第29期 第1四半期累計期間	第28期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成25年10月1日 至平成26年9月30日
売上高 (千円)	539,887	627,676	1,829,650
経常利益 (千円)	177,837	242,247	479,676
四半期(当期)純利益 (千円)	106,313	153,268	284,664
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	326,625	326,625	326,625
発行済株式総数 (株)	4,090,000	4,090,000	4,090,000
純資産額 (千円)	2,506,726	2,737,098	2,644,578
総資産額 (千円)	3,091,447	3,448,342	3,526,340
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	26.25	37.84	70.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	25.00
自己資本比率 (%)	81.1	79.4	75.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日の3ヶ月間）におけるわが国経済については、急激な円安と日銀による追加金融緩和発表後の急激な株価上昇など金融市場は変化の大きい展開となりましたが、生産や個人消費は緩やかな回復基調が続いていると見られます。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が40ヶ月連続して前年同月比増加しており資金需要は依然伸びています。景気回復の基調を受けて、設備投資に対する意欲は底堅いと見られます。

当第1四半期累計期間の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」共に前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、増収により前年同期比増益となりました。

「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入を売上高に計上しておりますが、新たな賃貸用不動産購入に係る一時的な経費増により営業損失となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は627,676千円（前年同期比16.3%増）、営業利益は242,073千円（同36.4%増）、経常利益は242,247千円（同36.2%増）、四半期純利益は153,268千円（同44.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムとして「担保不動産評価管理システム」は地銀等からの大型案件による売上高増があり、「法人格付システム」や「決算書リーディングシステム」も根強いニーズに応じて前年同期比増収となりました。「契約書作成支援システム」は地銀主体に大型案件の受注や信用金庫からの引き合いも強く前年同期比大幅増収となりました。また「融資稟議支援システム」も新たな受注を獲得し今後売上高に貢献していきます。「反社会的勢力情報チェックシステム」や「決算業務支援システム」につきましては、前事業年度に全国の信用組合にシステムサービスを提供している信組情報サービス株式会社に導入しましたが、各信用組合から多数の申し込みがあり、今後導入支援を進めていくところです。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、186,413千円(前年同期比51.4%増)、セグメント内の売上高構成比は30.9%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、前年に生じた大型メンテの納期のズレが例年に戻り前年同期比大幅増収となったため、代行入力の減収をカバーし、システムサポート事業の売上高は417,570千円（前年同期比6.7%増）、売上高構成比は69.1%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は603,984千円（前年同期比17.4%増）、セグメント利益は245,509千円（同44.4%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成26年12月に新たに賃貸用不動産を購入し、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗1件の計4物件となり、当第1四半期の不動産賃貸事業の売上高は23,691千円（前年同期比7.0%減）、セグメント損失は3,435千円（前年同期はセグメント利益7,370千円）となりました。減収理由は、新たな賃貸用不動産の収入の寄与がこれからであることと一部テナントの退去によるものであり、セグメント損失が生じたのは、不動産購入に係る一時的な経費増によるものです。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は、3,007千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,360,000
計	16,360,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,090,000	4,090,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,090,000	4,090,000	-	-

(注)平成27年2月1日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズから同取引所市場第二部へ市場変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,090,000	-	326,625	-	365,175

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,049,700	40,497	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	4,090,000	-	-
総株主の議決権	-	40,497	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社情報企画	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	40,000	-	40,000	0.97
計	-	40,000	-	40,000	0.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,773,511	1,412,630
売掛金	396,219	306,663
仕掛品	44,655	20,756
繰延税金資産	28,750	18,122
未収収益	2,912	16,193
その他	9,850	9,882
流動資産合計	2,255,898	1,784,249
固定資産		
有形固定資産		
建物	723,703	785,802
減価償却累計額	75,234	82,969
建物(純額)	648,469	702,832
構築物	4,205	4,205
減価償却累計額	922	1,071
構築物(純額)	3,283	3,134
機械及び装置	75,054	75,054
減価償却累計額	29,160	32,981
機械及び装置(純額)	45,894	42,073
工具、器具及び備品	58,509	57,081
減価償却累計額	54,028	52,953
工具、器具及び備品(純額)	4,481	4,128
土地	463,744	807,318
有形固定資産合計	1,165,873	1,559,487
無形固定資産		
ソフトウェア	12,158	13,838
その他	1,116	1,116
無形固定資産合計	13,274	14,954
投資その他の資産		
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	14,393	13,213
会員権	20,650	20,650
差入保証金	46,249	45,787
投資その他の資産合計	91,293	89,650
固定資産合計	1,270,442	1,664,092
資産合計	3,526,340	3,448,342

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,353	15,409
未払金	69,957	90,483
未払消費税等	68,982	29,577
未払法人税等	112,502	79,257
前受収益	298,275	160,787
賞与引当金	54,989	19,798
製品保証引当金	2,571	2,680
受注損失引当金	-	6,294
その他	7,847	30,841
流動負債合計	658,481	435,130
固定負債		
役員退職慰労引当金	216,805	220,740
長期預り保証金	6,475	55,373
固定負債合計	223,280	276,113
負債合計	881,762	711,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,006,512	2,099,032
利益剰余金合計	2,008,328	2,100,848
自己株式	55,550	55,550
株主資本合計	2,644,578	2,737,098
純資産合計	2,644,578	2,737,098
負債純資産合計	3,526,340	3,448,342

(2) 【四半期損益計算書】
【第 1 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日)
売上高	539,887	627,676
売上原価	223,768	253,186
売上総利益	316,118	374,489
販売費及び一般管理費	138,709	132,415
営業利益	177,409	242,073
営業外収益		
受取利息	152	174
還付加算金	276	-
営業外収益合計	428	174
経常利益	177,837	242,247
特別損失		
固定資産除売却損	1	-
ゴルフ会員権評価損	264	-
特別損失合計	265	-
税引前四半期純利益	177,572	242,247
法人税、住民税及び事業税	47,256	77,171
法人税等調整額	24,001	11,807
法人税等合計	71,258	88,978
四半期純利益	106,313	153,268

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	15,735千円	13,768千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	40,500	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月20日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	60,748	15	平成26年9月30日	平成26年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	514,409	25,477	539,887
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	514,409	25,477	539,887
セグメント利益	170,038	7,370	177,409

(注)各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。

当第1四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	システム事業	不動産賃貸事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	603,984	23,691	627,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	603,984	23,691	627,676
セグメント利益又は セグメント損失()	245,509	3,435	242,073

(注)各報告セグメントにおける利益又は損失は、営業利益を使用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	26円25銭	37円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	106,313	153,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	106,313	153,268
普通株式の期中平均株式数(株)	4,049,987	4,049,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け

当社は、平成27年2月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社は、当社大株主からその保有する当社普通株式の一部を売却する意向のある旨の連絡を受けたため、当該株式の売却により一時的にまとまった数量の株式が市場で売却されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響、並びに当社の財務状況等を総合的に鑑み、当該株式を自己株式として取得することを検討いたしました。その結果、当該自己株式の取得により、当社の資本効率の向上及び株主の皆様に対する利益還元につながることを、並びに当社の財務の健全性及び安全性を維持できるものと判断いたしました。

また、自己株式の具体的な取得方法については、株主間の平等性、取引の透明性の観点から、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	750,100株(上限)
取得価額の総額	759,101,200円(上限)
取得する期間	平成27年2月3日から平成27年3月31日まで

3. 公開買付けの内容

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	当社普通株式
買付け等の期間	平成27年2月3日から平成27年3月3日まで(20営業日)
買付け等の価格	1株につき 金1,012円
買付け予定の上場株券等の数	750,000株
決済の開始日	平成27年3月27日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社情報企画

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社情報企画の平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第29期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社情報企画の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年2月2日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。